

特別会計

会計名	歳入決算額		歳入歳出差引
	歳出決算額		
国民健康保険事業費	113億 4,148万円	103億 115万円	10億 4,033万円
下水道事業費	12億 9,998万円	11億 6,626万円	1億 3,372万円
宅地開発事業費	1,417万円	1,417万円	0万円
農業集落排水事業費	3億 6,624万円	3億 5,955万円	669万円
駐車場事業費	1億 4,343万円	1億 3,375万円	968万円
介護保険事業費	56億 7,151万円	54億 8,920万円	1億 8,231万円
後期高齢者医療事業費	8億 2,094万円	8億 1,126万円	968万円
合計	196億 5,775万円	182億 7,534万円	13億 8,241万円

市債の状況

区分	平成24年度末残高
総務債	147億 2,954万円
民生債	1億 8,757万円
衛生債	12億 6,017万円
農林水産業債	1億 7,645万円
商工債	484万円
土木債	67億 7,581万円
教育債	22億 7,891万円
災害復旧債	368万円
減収補てん債	3億 8,170万円
減税補てん債	13億 7,622万円
臨時税収補てん債	1億 6,151万円
諸支出債	2億 3,824万円
臨時財政対策債	119億 895万円
一般会計合計	394億 8,359万円
下水道事業債	93億 4,043万円
駐車場整備事業債	3億 9,275万円
特別会計合計	97億 3,318万円
総計	492億 1,677万円

債務負担行為の状況

区分	平成24年度末残高
一般会計	3億 4,740万円
特別会計	0万円
合計	3億 4,740万円

市の財産

区分	平成24年度末残高
土地	154万2,128㎡
建物	22万8,451㎡
車両	103台
基金	27億9,933万円
出資金	47億6,383万円
債権	5億8,608万円

健全化判断比率 と 将来負担額

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（4つの財政指標）および公営企業の資金不足比率について算定し公表します。

比率が早期健全化基準（経営健全化基準）以上になった場合には、議決を伴う財政健全化計画策定や外部監査の要求の義務付けなどとともに自主的な改善努力による財政健全化が求められます。また、財政再生基準以上となった場合には、国等の関与の下で財政再建を図ることとされています。

平成24年度決算に基づく市の比率は、いずれも基準を下回っています。

(1) 健全化判断比率など（単位：％）

	平成24年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計などにおける赤字額の大きさを示す。	－	12.6	20.00
連結実質赤字比率 市の全会計における赤字額合計の大きさを示す。	－	17.6	30.00
実質公債費比率 茂原市や一部事務組合が負担する地方債の返済額である公債費及びこれに準ずるものの当該年度の額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	16.6	25.0	35.0
将来負担比率 茂原市や一部事務組合等が将来負担すべき実質的な債務が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	168.3	350.0	
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額（赤字額）の大きさを示す。	平成24年度決算	経営健全化基準	
下水道事業会計	－	20.0	
農業集落排水事業会計	－	20.0	
宅地開発事業会計	－	20.0	

(2) 将来負担比率の算定方法による茂原市の将来負担額

	平成24年度	平成23年度	増減額
一般会計等の地方債残高	394億 8,359万円	270億 9,869万円	123億 8,490万円
公債費に準ずる債務負担行為の残高	1,604万円	128億 3,816万円	△128億 2,212万円
特別会計の地方債残高に対する繰入見込額 ①	49億 4,181万円	54億 1,118万円	△4億 6,937万円
一部事務組合の地方債残高に対する繰入見込額 ②			
長生郡市広域市町村圏組合	30億 2,531万円	34億 380万円	△3億 7,849万円
九十九里地域水道企業団	2,580万円	3,516万円	△936万円
職員の退職手当負担見込額 ③	80億 400万円	80億 7,902万円	△ 7,502万円
設立法人等に対する負担見込額 ④	61万円	2億 8,331万円	△2億 8,270万円
合計	554億 9,716万円	571億 4,932万円	△16億 5,216万円

① 過去の実績により、特別会計の使用料収入などを充てることができると見込まれる額が除かれます。

② 過去の実績により、一部事務組合の使用料収入などを充てることができると見込まれる額が除かれます。

③ 全職員が年度末で退職したと仮定した場合に見込まれる退職手当の額が算入されます。

④ 茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が算入されます。